

各位

会社名株式会社i s p a c e代表者名代表取締役CEO 袴田 武 史(コード番号:9348 東証グロース市場)問合せ先 取締役CFO 野崎順平(TEL.03-6277-6451)

## 公募及び並行第三者割当による新株式発行の払込完了に関するお知らせ

2025年10月6日付の当社取締役会決議により決定いたしました公募及び並行第三者割当による新株式発行に関し、本日、払込が完了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、オーバーアロットメントによる売出しに伴う株式会社SBI証券を割当先とする第三者割当につきましては、2025年11月13日(木)を払込期日として行うことを決定しております(注1)。

なお、公募及び並行第三者割当に関する詳細につきましては、2025 年 10 月 6 日に公表いたしました「公募 及び第三者割当による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる株式売出しに関するお知らせ」及び 2025 年 10 月 15 日に公表いたしました「発行価格及び売出価格等の決定のお知らせ」をご参照ください。

(払込が完了した公募及び並行第三者割当の概要)(注1)

(1) 発 行 新 株 式 の 下記①及び②の合計による当社普通株式 37,595,800 株 種 類 及 び 数 ① 公募による発行新株式数 19,220,000 株

② 並行第三者割当による発行新株式数 18,375,800株(注2)

(2) 払 込 金 額 ① 公募による新株式発行 1株につき 443.04円

② 並行第三者割当による新株式発行 1株につき 468円

(3) 払込金額の総額

17, 115, 103, 200 円

(4) 増加する資本金及び 増加する資本金の額8,557,551,600円資本準備金の額 増加する資本準備金の額8,557,551,600円

(5) 払 込 期 日

2025年10月21日(火)

(注1) 当社は2025年10月6日(月)付の取締役会決議において、上記の公募及び並行第三者割当とは別に、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券を割当先とする当社普通株式2,583,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を2025年11月13日(木)を払込期日として行うことを決定しております。株式会社SBI証券は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。詳細につきましては、2025年10月6日に公表いたしました「公募及び第三者割当による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

1

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該普通株式にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該普通株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

(注2) 並行第三者割当による発行新株式数は各割当先に対する発行新株式数の合計の数字です。上記並行第三者割当による発行株式数のうち、JICVGI オポチュニティファンド 1 号投資事業有限責任組合、高砂熱学工業株式会社、栗田工業株式会社、株式会社日本政策投資銀行及び赤浦徹氏にそれぞれ6,410,200 株、6,410,200 株、4,273,500 株、1,068,300 株及び213,600 株が割り当てられております。

以上

2

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該普通株式にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該普通株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。